

2021年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2022年 4月 25日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 法学部政策科学科

(氏名) 田村 慶子

2021年度に交付を受けた公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	台湾現代史のなかの日本人 —台湾に長期滞在する日本人への聞き取り調査から—					
	合計	使用内訳 (単位: 円)				
交付決定額	557,540	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
執行額	185,398	0	102,386	0	59,122	23,890
執行残額	372,142	0	-72,386	87,500	-29,122	386,150
共同研究者	所属・職名		氏名		役割分担等	

研究分野: アジア研究

キーワード: 台湾、日本人、結婚、国籍、外省人、本省人

研究成果の概要 (和文)

台湾に長期滞在する日本人のライフヒストリーを聞き取り、公的な外交史や交流史と重ねながら分析・考察することで、政治的・経済的に大きな変動を遂げた台湾に留まり続けた当事者の「個人的な理由」は、当時の社会情勢や日台関係とどのように連関しているのか、台湾人や台湾社会との接触・交流にはどのような工夫や苦労があったのか、台湾人は日本と日本人をどう見ていたのか、さらに在 Taiwan 日本人の目から見た日本を理解するもの。

研究成果の学術的意義や社会的意義

上記のような研究は、これまでほとんど行われたことがない。日本と台湾とは国交がないゆえに、台湾に長期滞在する日本人の声に耳を傾け、その貴重な経験を日台の交流や課題解決に活かすという努力が、ほとんどなされてこなかったからである。本研究は、ほとんど明らかにされていない日本と台湾の「草の根の交流史」として、これまでの日本と台湾の歴史

や経済的な関係とは異なる交流史の新たな側面を明らかにする研究として、日本においても台湾においても、きわめて大きな意義を持つと考えられる。

1. 研究の背景

台湾在住日本人は 2021 年で 24,162 人、うち永住権保持者は 6,151 人である。永住権保持者のほとんどは台湾人を配偶者に持ったがゆえに台湾で長期に居住することになった、あるいは日系企業の駐在員として台湾に派遣された後に起業するなどして、台湾で生活することを自ら選択した人々である。このような日本人は、50 年間の日本植民地期を生きた台湾人の様々な体験を直接・間接的に聞き、また日本植民地時代に生まれた祖父母や両親を持つ台湾人との交流・接触を経験しながら懸命に働き、生き抜き、自らと家族が生き残っていくための様々な工夫をしたはずである。その工夫や苦勞を聞き取って、今後の日本・台湾関係に活かしたいと考えた。

2. 研究の目的

台湾に長期滞在する日本人のライフヒストリーを聞き取り、公的な外交史や交流史と重ねながら分析・考察するという研究はほとんど行われたことがない。本研究によって、日本と台湾の「草の根の交流史」を明らかにする。

3. 研究の方法

Covid-19 感染拡大で訪台は出来なくなったため、「居住問題を考える会」（1999 年に台湾で発足したボランティアグループで、日台国際結婚によって台湾に在住することになった日本人など、台湾で生活する日本人および外国人の居留環境の改善を目的として活動している）の全面的なご協力をいただき、会員約 480 名にアンケートをメール配信してもらい、112 名の回答を得た。また、そのうち「補足調査のためにメールアドレスと氏名を書いてもいい」と言ってくださった 62 名のなかから 31 名の方に追加・補足質問を送った。

アンケートの回答と追加・補足質問の回答を分析し、文献資料と重ね合わせて考察した。

4. 研究成果

別添のような報告書をまとめた。

- ・ その一部は「居留問題を考える会」のニューズレターに掲載予定（2022 年 6 月号）
- ・ 2022 年 9 月発行予定の法学部紀要『法政論集』に掲載予定
- ・ 2022 年 10 月に高雄市（台湾）で開催予定の「国際東南アジア学会」（台湾文藻大学）で報告予定